



兵庫労働局発表
平成27年1月29日

報道関係者 各位



[照会先]

兵庫労働局労働基準部

安全課

課長 福田 恵匡

主任安全専門官 古谷 勝一

TEL 078-367-9152

FAX 078-367-9166

兵庫県内における平成26年の労働災害発生状況（速報）

～死亡災害が増加～

兵庫労働局では、兵庫県内における平成26年の労働災害のうち、死傷災害、死亡災害の発生状況（速報値）を取りまとめましたので、公表します。

平成26年の労働災害による死傷者数（速報値）は4,176人となり、前年比で32人増加しました。

また、死者数（速報値）は41人（平成25年は36人）となり、前年比で5人増加しました。

(1) 平成26年の死傷災害（速報値）

- 平成26年の労働災害による死傷者数（休業4日以上）は4,176人（前年比+32人）
- 業種別では、製造業（1,065人）が1.8%増加（+19人）、建設業（572人）が5.7%増加（+31人）、商業（606人）が9.2%増加（+51人）、陸上貨物運送業（485人）が10.2%減少（-55人）

(2) 平成26年の死亡災害（速報値）

- 平成26年の労働災害による死者数は41人（前年比+5人）
- 業種別では、建設業、第三次産業（12人）が最も多く、次に製造業（11人）の順
- 事故の型別では、墜落・転落（15人）、挟まれ・巻込まれ（9人）、交通事故（7人）の順に多い

平成26年の労働災害は、3月に死亡災害が8件発生し、1月～5月まで連続して前年を上回る死傷災害が発生するなど、上半期時点で大幅な増加となった。

その原因・背景としては、景気の回復に伴う産業活動の活発化、4月からの消費税増税前の駆け込み需要への対応に加え、建設業においては建設業界が縮小していたところに国土強靭化法に基づくインフラ整備工事、東北の復旧・復興工事の本格化や東京オリンピックに向けた関連設備工事等建設投資が増大し、監理技術者や技能労働者等全国的に人材不足が顕在化したことなどが考えられる。

こうした中、8月に各業界団体等に対し、「労働災害のない職場づくりに向けた緊急要請」を行ったところ、各産業において増加幅が縮小するなど、下半期には一定の成果もみられたところである。

(添付資料)

- ・平成26年死亡災害発生状況一覧表（兵庫県内速報値）
- ・平成26年労働災害発生状況一覧表（兵庫県内速報値）
- ・平成26年の労働災害発生状況の分析（兵庫県内）
- ・「労働災害のない職場づくりに向けた緊急対策」の状況

平成26年死亡災害発生状況一覧表(兵庫県内速報値)

平成27年1月28日現在

	平成26年1月～12月		前年同期		前年比較	
	死亡者数	構成率	死亡者数	構成率	増減数	増減率
全業種	41	100.0%	36	100.0%	5	13.9%
製造業	11	26.8%	7	19.4%	4	57.1%
鉱業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
建設業	12	29.3%	9	25.0%	3	33.3%
交通運輸業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
陸上貨物運送事業	3	7.3%	5	13.9%	-2	-40.0%
港湾荷役業	0	0.0%	1	2.8%	-1	-100.0%
林業	3	7.3%	1	2.8%	2	200.0%
その他の事業	12	29.3%	13	36.1%	-1	-7.7%

平成26年労働災害発生状況一覧表(兵庫県内速報値)
(労働者死傷病報告(休業4日以上)により作成)

業種	平成26年(1月~12月)		前年同期		前年比較	
	死傷者数 (人)	構成比 (%)	死傷者数 (人)	構成比 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)
全産業	4,176	100.0%	4,144	100.0%	32	0.8%
第一・二次産業計 (運輸交通業、貨物取扱業を含む)	2,342	56.1%	2,371	57.2%	-29	-1.2%
製造業	1,065	25.5%	1,046	25.2%	19	1.8%
鉱業	10	0.2%	6	0.1%	4	66.7%
建設業	572	13.7%	541	13.1%	31	5.7%
運輸交通業	560	13.4%	585	14.1%	-25	-4.3%
貨物取扱業	56	1.3%	89	2.1%	-33	-37.1%
農林業	63	1.5%	88	2.1%	-25	-28.4%
畜産・水産業	16	0.4%	16	0.4%	0	-
第三次産業計 (運輸交通業、貨物取扱業を除く)	1,834	43.9%	1,773	42.8%	61	3.4%
卸売業	73	1.7%	65	1.6%	8	12.3%
小売業	473	11.3%	451	10.9%	22	4.9%
上記以外の商業	60	1.4%	39	0.9%	21	53.8%
計	606	14.5%	555	13.4%	51	9.2%
通信業	53	1.3%	81	2.0%	-28	-34.6%
保健衛生業	104	2.5%	113	2.7%	-9	-8.0%
社会福祉施設	247	5.9%	224	5.4%	23	10.3%
上記以外の保健衛生業	2	0.0%	12	0.3%	-10	-83.3%
計	353	8.5%	349	8.4%	4	1.1%
接客娯楽業	149	3.6%	170	4.1%	-21	-12.4%
ゴルフ場	76	1.8%	61	1.5%	15	24.6%
上記以外の接客娯楽業	82	2.0%	70	1.7%	12	17.1%
計	307	7.4%	301	7.3%	6	2.0%
清掃・と畜業	76	1.8%	87	2.1%	-11	-12.6%
廃棄物処理業	108	2.6%	110	2.7%	-2	-1.8%
上位以外の清掃・と畜業	34	0.8%	29	0.7%	5	17.2%
計	218	5.2%	226	5.5%	-8	-3.5%
その他事業	48	1.1%	39	0.9%	9	23.1%
上記以外のその他の事業	175	4.2%	161	3.9%	14	8.7%
計	223	5.3%	200	4.8%	23	11.5%
金融広告業	54	1.3%	36	0.9%	18	50.0%
映画演劇業	0	0	0	0	-	-
教育研究業	19	0.5%	24	0.6%	-5	-20.8%
官公署	1	0.0%	1	0.0%	0	-

(陸上貨物運送業)

485

11.6%

540

13.0%

-55

-10.2%

注 第三次産業は通常、非工業的業種に運輸交通業、貨物取扱業を加えたものをいいますが、ここでは、非工業的業種の一〇業種、商業、通信業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、その他事業、金融広告業、映画演劇業、教育研究業、官公署を第三次産業と呼んでいます。

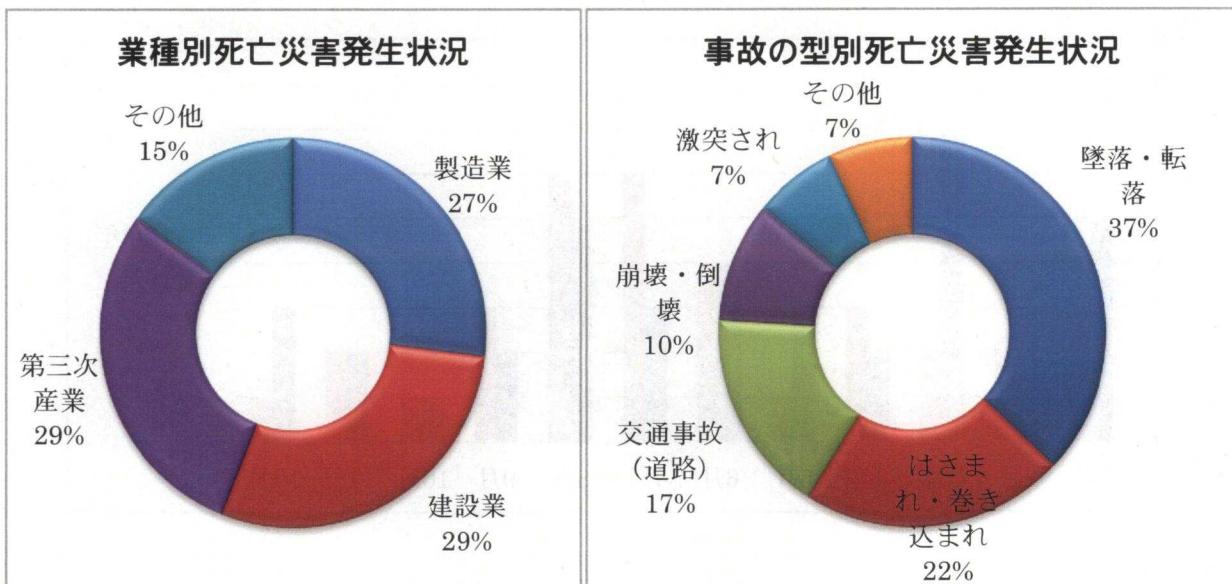
平成 26 年の労働災害発生状況（速報値）の分析（兵庫県内）

1 死亡災害発生状況

平成 26 年の全産業における死者数は、41 人で、前年同期に比べて 5 人増（13.9%）と大幅に増加している。

業種別に見ると、建設業、第三次産業（12 人）、製造業（11 人）の順で死亡災害が多発している。

事故の型別で見ると、「墜落・転落」（15 人）、「はざまれ・巻き込まれ」（9 人）、「交通事故（道路）」（7 人）の順で死亡災害が多発している。

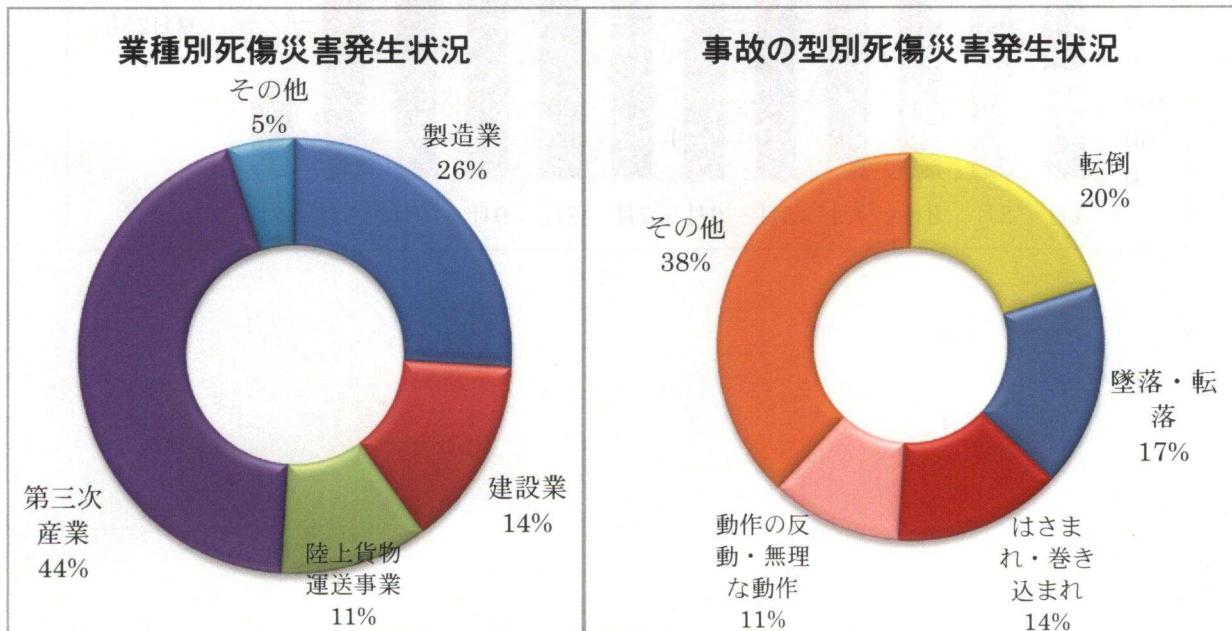


2 死傷災害発生状況

平成 26 年の全産業における死傷者数（休業 4 日以上）は、4,176 人で前年同期に比べて 32 人（0.8%）増加している。

業種別で見ると、第三次産業（1,834 人）、製造業（1,065 人）、建設業（572 人）、陸上貨物運送事業（485 人）の順で死傷災害が多発している。

事故の型別で見ると、「転倒」（828 人）、「墜落・転落」（729 人）、「はざまれ・巻き込まれ」（587 人）、「動作の反動・無理な動作」（468 人）順で死傷災害が多発している。



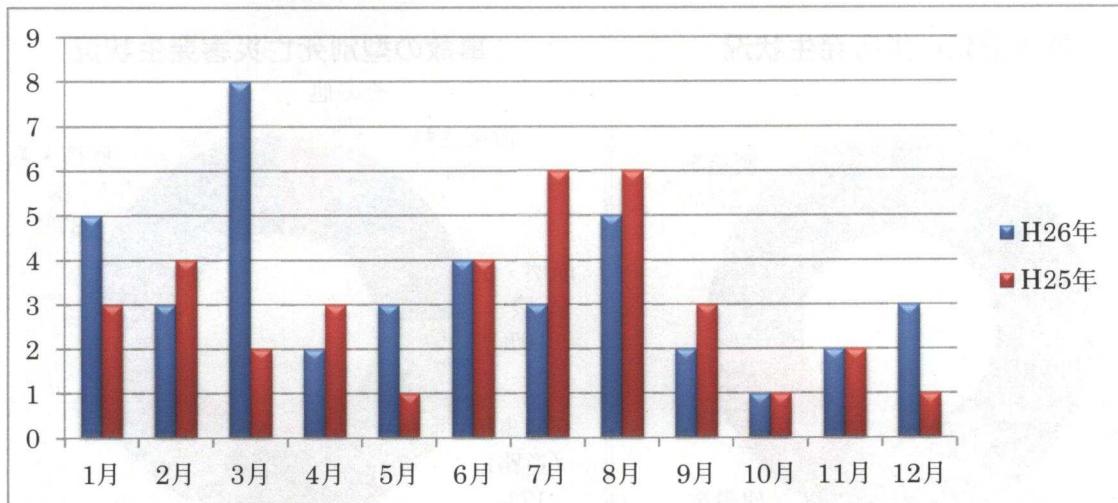
3 月別発生状況

死者者数を発生月別に見ると、平成 26 年 3 月に、前年に比べて顕著な増加が認められる。

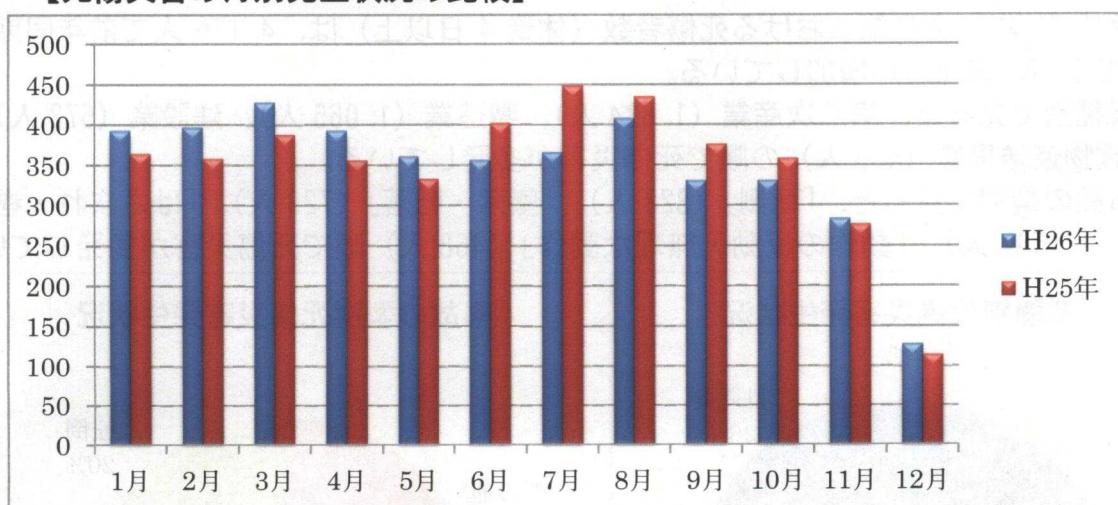
同様に死傷者数を発生月別に見ると、平成 26 年 1 月、2 月及び 3 月に前年に比べて顕著な増加が認められる。

こうした状況から、平成 26 年における労働災害増加については、消費税増税前の駆け込み需要に伴う生産活動や物流量の増加が主な要因として考えられる。

【死亡災害の月別発生状況の比較】



【死傷災害の月別発生状況の比較】



平成26年の労働災害防止の取り組み状況

【平成26年労働災害発生状況(速報値)】

	7月末日速報	⇒	12月末日速報	主な取組み
全産業	死亡 26人(+5人 23.8%増)	⇒	41人(+5人 13.9%増)	<ul style="list-style-type: none"> ・林業関係団体に死亡災害防止対策の徹底を要請(3団体) ・建設関係団体等に災害防止対策の徹底を要請(16団体) ・労働災害のない職場づくりに向けた緊急要請を実施(320団体) ・「年末年始無災害運動」について、兵庫県及び県内市町に対し、広報要請(61団体)
	死傷 2,263人(+129人 6.0%増)	⇒	4,176人(+32人 0.8%増)	
製造業	死亡 7人(+6人 600.0%増)	⇒	11人(+4人 57.1%増)	<ul style="list-style-type: none"> ・食料品製造業に自主点検、個別指導等を実施 ・化学工業、金属製品製造業を中心に個別指導を実施
	死傷 598人(+36人 6.4%増)	⇒	1,065人(+19人 1.8%増)	
建設業	死亡 9人(+2人 28.6%増)	⇒	12人(+3人 33.3%増)	<ul style="list-style-type: none"> ・「墜落・転落」災害防止を重点とした個別指導等を実施 ・発注者との安全パトロールを実施
	死傷 310人(+44人 16.5%増)	⇒	572人(+31人 5.7%増)	
陸上貨物運送事業	死亡 2人(△2人 50.0%減)	⇒	3人(△2人 40.0%減)	<ul style="list-style-type: none"> ・陸上貨物運送事業に自主点検を実施 ・トラックからの「墜落」災害防止及び「荷役作業の安全対策ガイドライン」の周知啓発を重点とした個別指導を実施
	死傷 254人(△52人 17.0%減)	⇒	485人(△55人 10.2%減)	
第三次産業				
小売業	死傷 253人(+32人 14.5%増)	⇒	473人(+22人 4.9%増)	<ul style="list-style-type: none"> ・「安全推進者」の配置による自主的安全管理活動の促進を重点とした個別指導、集団指導等を実施
社会福祉施設	死傷 130人(+33人 34.0%増)	⇒	247人(+23人 10.3%増)	
飲食店	死傷 77人(△10人 11.5%減)	⇒	149人(△21人 12.4%減)	

出典:死亡災害報告、労働者死傷病報告

注意:「死傷」は、休業4日以上の死傷災害を指す。増減は対平成25年同月比